



2025 年 9 月 18 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号: 4390 東証プライム)
問合せ先 管理部長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

フィリピンにおける政府ネットワーク構築に係る
Department of Information and Communications Technology
(情報通信技術省) との基本合意書締結のお知らせ

当社およびフィリピンにおいて電気通信事業を営む当社連結子会社 InfiniVAN, Inc. (以下「InfiniVAN」) は、2025 年 9 月 18 日、Department of Information and Communications Technology (以下「DICT」) と、フィリピンにおける高品質でセキュアな政府ネットワークの構築に向けた基本合意書を締結 (以下「本基本合意」) しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 本基本合意の背景と目的

当社グループの国際通信事業は、2015 年にフィリピンにおいて InfiniVAN を設立し、通信事業のライセンスを取得したことで、自社回線でサービス提供できるようになりました。2020 年、2021 年にフィリピンー香港・シンガポールを結ぶ国際海底ケーブル City-to-City Cable System (以下「C2C 回線」) の一部使用权を取得し、フィリピンにおいて大手通信事業者 2 社に次ぐ 3 番目の国際データ通信キャリアとなりました。

2023 年にはフィリピン国内海底ケーブルネットワーク (Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」) が完成し、国内基幹網を構築したことにより、それまでマニラ首都圏を中心に提供していたサービスを、フィリピン全土に本格展開することが可能になりました。

さらに、2025 年 7 月には、日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルのコンソーシアム形式による共同建設への参画を決定し、今後も一段と事業を拡大してまいります。

一方、フィリピン政府は国全体でデジタル化を積極的に推進しており、経済安全保障の強化も重要性を増す中、フィリピンにおけるセキュアで広域の政府ネットワークの構築やサイバーセキュリティ対策の強化が急務となっています。また、特に地方において通信インフラが未整備 (unserved) ・不十分 (underserved) な地域にも、デジタル接続を行きわたらせることが、国家としての重要政策に位置付けられています。

当社グループの PDSCN のファイバー網は、こうした国家的なニーズを満たすセキュアで広域のネットワークとして活用することができ、フィリピン全土への通信インフラの提供や、各地域の重要施設等への接続も可能です。国際回線についても、既存の C2C 回線に加え、今後新たな国際海底ケーブルの商用利用を 2028 年に開始する予定です。

以上より、日本基準の高品質で安定したフィリピン内外のネットワークを提供できる体制が整ったことから、本基本合意に至りました。

本基本合意は、フィリピン政府が所有・管理する全国ネットワークの構築を目的としており、フィリピンにおける国家ブロードバンド計画 (National Broadband Plan) の実行やデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進、サイバーセキュリティ強化を幅広く支援するものとなります。

2. 本基本合意の概要

(1) 本基本合意の内容

本基本合意は法的拘束力を持つ最終契約ではなく、当社と InfiniVAN は今後、本基本合意に基づき、DICT と誠実に協力し、交渉を行い、必要に応じて別途契約の締結を含め、以下の事項に関してさらなる協議を行ってまいります。

- 国家ブロードバンド計画で定められた国内外の接続に関する目標（DICT の無料公共 Wi-Fi サービスを含む）を強化し、早期に達成する。
- ネットワークの回復力と冗長性を強化するため、民間セクターと政府間のインフラ協力を促進する。
- DICT によるサイバーセキュリティの取り組みを後押しする。

(2) 本基本合意の相手先

Department of Information and Communications Technology (DICT)

DICT は、フィリピン政府の行政機関として中心的な役割を担い、ICT（情報通信技術）の国家的な開発方針の計画や策定、調整、実施、管理を行い、その推進を図っています。

DICT の Henry Rhoel R. Aguda 大臣は、本基本合意に関して「このパートナーシップは単なる協業にとどまらず、デジタルで強化されたフィリピンを実現するための重要な一歩です」と述べています。

(3) 基本合意書締結日

2025 年 9 月 18 日

3. 今後の見通し

本基本合意により、2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響については軽微であります。今後、開示すべき重大な事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上